

令和2年度 第1回春日井市高齢者総合福祉計画推進協議会 議事録

1 開催日時 令和2年7月10日（金） 午後2時～午後3時40分

2 開催場所 総合福祉センター 大ホール

3 出席者

【委員】

会長 長岩 嘉文（日本福祉大学中央福祉専門学校）  
副会長 黒田 龍嗣（春日井市社会福祉協議会）  
委員 中田 幸成（春日井市歯科医師会）  
松浦 隆（春日井市薬剤師会）  
高塚 徳夫（春日井市老人クラブ連合会）  
長尾 美代子（春日井市ボランティア連絡協議会）  
千野 浩子（春日井市介護保険居宅・施設事業者連絡会）  
北畠 真紀（春日井市基幹型地域包括支援センター）  
山本 恒子（春日井保健所）  
瀬川 晴恵（公募委員）  
青木 義信（公募委員）  
新美 俱次（公募委員）

【事務局】

健康福祉部部長	山口 剛典
地域福祉課課長	神戸 洋史
介護・高齢福祉課課長	田口 純
地域福祉課地域包括ケア推進室室長	山崎 俊介
地域福祉課課長補佐	山村 明稔
介護・高齢福祉課課長補佐	長坂 匡哲
地域福祉課主査	小野田 純一
介護・高齢福祉課主査	澤崎 彩乃
地域福祉課主事	林 寛起

【傍聴者】 2名

4 議題

- (1) 春日井市高齢者総合福祉計画の推進状況について
- (2) 高齢者の暮らしと介護に関する実態調査報告書について
- (3) 第8次高齢者総合福祉計画の骨子案について
- (4) その他

## 5 配付資料

- 資料1 春日井市高齢者総合福祉計画推進協議会規則及び委員名簿
- 資料2 第7次高齢者総合福祉計画の進捗状況について
- 資料3 市内の福祉施設の現況（日常生活圏域）
- 資料4 春日井市高齢者の暮らしと介護に関する実態調査報告書
- 資料5 第8次春日井市高齢者総合福祉計画（骨子案）
- 資料6 今後のスケジュールについて

## 6 議事内容

資料の確認、健康福祉部長の挨拶、会議の成立について報告を行った。

会長の挨拶の後、協議会の運営規則、会議の公開、議事録は要点筆記の上、委員へ郵送し、会長及び副会長が署名することを確認した。

### (1) 春日井市高齢者総合福祉計画の推進状況について

【小野田主査】資料2・資料3について説明

【黒田副会長】市内の地区社会福祉協議会は42あり、それぞれでサロンを実施しているが、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から中止や再開が未定となっているサロンが多い。各サロンによって、状況を見極めながら感染症対策を徹底した上で、活動を実施したり、苦慮しながら再開を考えたりしている現状である。長尾委員には体操のボランティアでサロンに来ていただいているが、サロンの再開等については悩まれていることと思う。

【長尾委員】現状では会議自体もできておらず、12月まで活動停止となっている。コロナ禍で今後どのように活動していけるか分からないという状況となっており、自分の意志と裏腹に、ボランティア活動ができないことに悩んでいる。

【長岩会長】資料2の11ページ、No.29「高齢者等サロン事業」では、令和元年度の利用者が平成30年度と比べると約1,000人程度減少しているが、新型コロナウイルス感染症の影響で今年の2月、3月は活動できなかったとすれば、それまでは順調に利用者が伸びていただろうと予測はつく。むしろ、今年度の実績値が急に落ちるのはやむを得ない状況かと思う。

【青木委員】今年の熊本県豪雨の際、高齢者施設では心肺停止になった入所者が全員亡くなってしまった。春日井市では、高齢者や施設入所者がこうした事態になったときの救助訓練などは行われているか。施設によってエレベーターなどの設備の有無も異なるが、何かがあった場合に動けない入所者を全員で避難させる事態が起こることも考えられる。最近豪雨に多く見舞われ、このような事態に直面することが多くなっ

ている。火災訓練は行われているようだが、豪雨などの災害を想定した対策を、春日井市の全ての施設において立てているのか。春日井市としても考えていけないといけない。

【長岩会長】 法的に避難訓練は年2回、必ずやらなければならないが、ご指摘の通り、どちらかという地震と火災を想定した避難訓練が圧倒的に多いと思う。毎年のようにどこかで水害が発生しているが、施設の対応について事務局は把握しているか。

【神戸課長】 浸水の危険がある地域の高齢者等の施設については、管理者に避難計画の策定義務があるが、今回の災害により、その実効性や情報伝達をどう早期に行うかなどの課題が見えてきた。市民安全課からは、避難計画の策定について改めて周知を徹底していくと聞いている。もともと避難計画の策定が義務付けられているが、例えば県や市が指導監査をする際、施設の災害対策に関する確認を徹底することが必要であると考えている。

【北畠委員】 9ページ重点2「地域リハビリテーション活動支援」について、口腔に関する項目の実績が減少している。口が元気だと体も元気だと言われており、参加者が減っているのは残念である。地域包括支援センターでも事業を紹介していたり、中田委員からも紹介したりしていると思うが、例えば老人クラブや居宅連で紹介していただくなど、積極的に紹介していけたらいい。

資料3「市内の福祉施設の現況」を見ると、藤山台・岩成台地区と味美・知多地区の施設数が少ない。特に味美・知多地区では「施設が少ない」という声をよく聞く。

【神戸課長】 口腔機能については、資料には載っていないが平成28年度から平成29年度にかけて参加者数が倍増している。これは歯科医師会の協力で、地域の診療所に「誤嚥予防プログラム」という気軽に行けるプログラムを新しく事業化したり、「誤嚥予防セミナー」にも尽力いただいたりした成果である。平成30年度は参加者数が減少しているが、他の自治体と比べても、歯科医師会と連携しながら、積極的に進めており、今後も力を入れていきたいと考えている。

【中田委員】 以前は、口腔機能向上事業は年8回実施していたが、現在は診療所での個別の実施（誤嚥予防プログラム）に移行しているため、実施回数を減らしており、そのため参加者は減っている。誤嚥予防セミナーは、昨年度は年8回という計画だったが、希望者が多かったため、実施回数を増やした。誤嚥予防セミナーは診療所が休診日しか実施できず、休診日以外で活動している老人会などが参加できないため、DVDをつくり、活用してもらおうことを考えている。誤嚥予防プログラムは診療所で行うので、希望者に来てもらっている。また、誤嚥予防プログラムが始まった際は、初回参加後、半年経てば再度参加できたが、現

在は3年経たなければ再度参加できないこととなっている。高齢者数に対して希望者は多くはないが、再度参加ができないので減っており、半年経ったら再度参加できるようになればいいと考えている。

**【長岩会長】** 北畠委員からもご指摘あったように、口腔機能向上が要介護化を防ぐため、事業化されたのだろう。事業の効果を含めて検討いただきたい。

資料3の地域分布については、均等に、というのは難しいと感じる。地域密着型のサービスについては、春日井市が指定して優先して新設することも可能だが、なかなか難しい。結果的に、整備を誘導したい場所と、事業者が施設の設置を希望する場所はどうしても違いがある。しかし、住民の要望もあるため、工夫していかなければならない。

## (2) 高齢者の暮らしと介護に関する実態調査報告書について

**【小野田主査】** 資料4について説明

**【新美委員】** 人材確保が難しいということについて。私が以前勤務していた施設では、当時の職員は全員退職しているようだ。また、他の施設の職員の話でも、当時勤めていた職員は一人を除き、退職しており、現在は高齢者が多く働いているとのことであった。最高年齢の職員は60歳だそうだが、現在は60歳は高齢者ではないと考えられ、これからは60歳を過ぎても、介護職員として働きたいという人を雇用していかないと人手が追いつかない。介護の仕事は給料が安く、給料が上がればいいというわけではないが、ある程度改善していかないといけない。今後はロボットを導入していけば、という話もあるが、修理等の維持費が必要になってくる。外国人人材はというと、言葉の問題がある。実際に私が働いていたときも外国人の方が勤めていたが、将来は自国に帰って施設を運営したいと言っていた。外国人が日本で働くのは、外国に比べて日本の給料が高いからであり、外国人に手当を支給して、生活させていくことは大変である。介護福祉士の学校を卒業し、3年間施設で働ける人が何人いるだろうか。さらに10年、20年となると何人残るだろうか。人材を育てるといっても、簡単には育たない。毎年どんどん人が入れ替わっていくのが現実であり、求人を出しても人は集まらない。今後、要介護認定者が増える中で、施設をつくることのできない、人材はいないという状況である。

**【長岩会長】** こうした課題について、第8次計画の中で、春日井市としてどこまで具体的に落とし込めるか、検討できることがあるかは大きなカギである。市には介護報酬を決める権限はないので、それ以外で何ができるか、ぜひ知恵を出し合って考えて行きたい。

155 ページでは、圧倒的に「人材の確保が難しい」と「人材育成が難しい」が目立つ。福祉の職場のコンサルタントが入っている社会保険労務士に聞いても、人材確保がまず難しい。人材確保がうまくできても、定着というもうひとつ課題がある。また、辞めていく理由は、給料もあるが人間関係が大きい。この3つをどうにかしていかないといけないという話をよくされる。一方で、162 ページから 164 ページの【問6】「職員の採用や、人材定着について力を入れている取組や、PRしたい取組等があればご記入ください」では、回答した事業所も多い。大きな法人だから可能なものもあるが、「託児所が整備されている」や「人事考課制度を導入している」などの取組がある。他にもグループホームに向いている人を職員として迎え入れるという例もある。あまりグループホームに向かない人をとにかくと採用してしまうと、本人のためにもならないし、他の職員も大変だということを実体的に回答した事業者もあった。工夫の教訓を共有し、一般化できるのであればしていくべきだ。164 ページにはロボットやICTの活用などの意見も出ている。金銭的な面で、市での実施は難しいかもしれない。ただ、突破口となる取組ではあり、今のところ市として取り組めるのはICT、ロボット、外国人人材の分野かと思う。

【千野委員】 介護保険居宅・施設事業者連絡会でも人材確保が課題になっている。人材を大事にして、退職しないようにしていく取組を実施している。また、人材を確保しても定着しないのでは、スキルアップには程遠い状態になるので、対策をしている。ただ、人材を育成する講習にも職員を派遣することができなかつたり、人手が足りず、部会にさえ参加できないという事業所があるとも聞いている。また、加算を取得して収益を上げようとするが、手続きが煩雑である。小さな事業所は加算が取得できないと部会で聞くことがある。

【長岩会長】 事業所の加算手続きについて、誰かの手助けがあると、加算を得られる事業所もあるのではないか。事業者連絡会が手伝うことはできるのか。

【千野委員】 手続きのやり方に関しては助言できるが、実際に一緒に事務を進めていくことは難しい。

【長岩会長】 人材に関する事以外でも、一般高齢者調査や要支援・介護認定者調査で、気になったことがあるか。

【山本委員】 災害に関する話が出てきたが、災害時要配慮者支援制度の認知度について、前回調査と比較して、「言葉も内容も知らない」との回答が増加しているので、次期計画では制度の周知が大切であると感じた。

【長岩会長】 災害時要配慮者については高齢者総合福祉計画で全面的に取り上げるのか。地域共生プランのほうが良いか。

【神戸課長】 災害時要配慮者や見守りについては、高齢者総合福祉計画でも当然触れていくが、主には昨年度策定した地域共生プランで扱っており、重点施策の一つとして、災害時要配慮者の避難支援にかかる互助の推進を定めている。また実際の避難支援にあたって、個別計画が重要であり、春日井保健所が主体となり難病の方などが災害時にどう避難するかなどを進めていただいております。今後、情報を共有しながら、個別計画の策定を進めることが必要である。また、市でも災害時の要配慮者を対象にアンケート調査を実施し、対象者の状況や医療ケア、移動に車いすやストレッチャーの必要性などを確認している。

【長岩会長】 個別計画という、具体的に対象の人をどう避難させるか個別の計画をつくるものか。

【神戸課長】 そうである。

【瀬川委員】 味美・知多地区は、名古屋市が隣接していて、味鋤や北区に施設が多くある。地域密着型サービスの施設を新設しようとしても事業所が手を上げるのか、土地を確保しても他と競合しないかなどの課題がある。地域としては、中部地区や柏原地区、西部地区も隣接しており、新たな事業所の参入が難しいと聞いている。

ボランティアなどの人材確保も難しいということだが、事業所に伺うと、学校へ声を掛けるとボランティアに来てくれるというケースが多くあるようだ。市としても学校にボランティアの話をしていけば、将来的には就職にもつながるかもしれない。ただ実際は、ボランティアはいいが就職となるとちょっと、という人が多い。

それから、防災訓練については、実際の災害を想定し、全従業員が参加して訓練が実施できたという事業所が一つあった。また、河川周辺の事業所は火災だけではなく水害も想定する必要がある。その点について、地域住民や町内会と協力している事業所があるとも聞いている。春日井市では2年前はこの地区でも被害が出た。自分では移動できない高齢者が入所しているので、いつ何が起こるか分からないと想定し、市からも各事業所に確認していただきたいと思う。

【長岩会長】 ハザードマップは完備していて、それを活用してどこまで現場で訓練できるかということだろう。味美・知多地区は確かに、名古屋市北区と隣接しているので、名古屋市のサービスが利用できていれば、地域に施設がなくても、利用者には不利益がないのかもしれない。ただ、「うちの地区に施設がない」という住民からの声も無視できない。実態はどのように捉えているか。

【神戸課長】 味美・知多地区については、勝川が近いので地価の関係などもある。事業所も土地の確保が難しいこともあり、施設整備があまり進んでいない状況である。

瀬川委員からあった、学校へのボランティアの声掛けという意見だが、非常に大事だと思う。市内の高校で認知症サポーター養成講座を実施した際に、生徒はボランティアなどで介護の仕事を理解する機会があるが、指導する先生からは介護の仕事の内容や給料などの理解が進んでいないという声があった。施設から声をかけていただき、今はその高校からボランティアが来たり、先生とも意見交換をしたりと、交流が進んでいると聞いている。高校生だけでなく、中学生や、中部大学は保健看護の学科もあるので、春日井市のインターンシップなども積極的に受け入れながら理解を広げていくことが重要である。

【長岩会長】 報告書に関して何かご意見あるか。

【黒田副会長】 自由記述の交通について、「道風くん（移動販売車）が来てくれるから買い物が助かっている」という声がある。ニュータウンの押沢台のサロンでは、高蔵寺にある自動車のディーラーと提携し、試乗車を使ってサロンまで送迎する協定が結ばれたと新聞に載っていた。こうした方法で高齢者の移動手段を確保しているところもある。その他にも、桃山サロンの取組みとして、歩くのが不便な人がサロンに参加し、サロンまでは徒歩で行き、終了後依頼してあるタクシーで買い物に行き、帰りは各個人の家まで送っているという。

また、自由記述の 96 ページの中段には、「ゴミ出しを隣人の助けでやっているが、これから隣人も高齢になるのでゴミ出しも大変だ」という意見がある。春日井市ではゴミ出しが困難な人に対して、「さわやか収集」を以前から実施している。隣人と助け合えることが一番だとは思いますが、近隣の方も高齢になると大変になり、行政に頼ることも出てくる。春日井市としては制度があることを周知していくことが必要だと感じる。

【長岩会長】 さわやか収集というのは、要介護1から利用できるのか。

【山村課長補佐】 ひとり暮らしの高齢者で、要支援か要介護認定を受けている方や各種障がい手帳を交付されている方を対象にお伺いしている。

【長岩会長】 13 ページの下段に、「高齢者の多様な社会参加を促進するための移動支援方法を検討する必要があります」という記載がある。他市と比べると春日井市は極端に交通が不便ではないかもしれないが、一方で、免許返納と言われていて、「返納したけどその代わりがない」という問題もある。高齢者総合福祉計画は、介護保険の計画だけでなく高齢者の社会参加や活動を促す計画なので、重点施策に入れるかは分からないが、移動手段の確保なども本格的に協議をしないといけない。

### (3) 第8次高齢者総合福祉計画の骨子案について

【小野田主査】 資料5について説明

【青木委員】 第1章にある「新型コロナウイルス感染症に伴う新しい生活様式を踏まえた対応」について。初めてのことであるし、今後きちんと書かれると思うが、内容について具体的にどのような対応を考えているのか教えてほしい。項目だけ挙げているが、検討することがどういう対応なのかが分からない。

【神戸課長】 新型コロナウイルス感染症に関しては、例えば、住民主体の高齢者サロン等の活動にあたっての感染症対策や支援、介護施設等の感染症対策などが大きなテーマであると考えている。

【長岩会長】 新しく色々な動きや国の施策が出てきているので、第8次計画はそれを踏まえて策定しないといけない。新型コロナウイルス感染症もだが、現在、審議中の認知症施策推進大綱が可決された場合は、次期計画に入れなくてはならない。

私が気になるのは、新しい生活様式という言葉はどう捉えるかである。誰でも新しい生活様式に対応できるわけではなく、金銭がないとモデルチェンジできないものもあるのではと思う。取り上げ方は工夫する必要がある。

【神戸課長】 新しい生活様式については、押し付けるということではなく、住民主体の活動や高齢者サロンが活発になってきた中で、新型コロナウイルス感染症の影響で活動ができないままで良いのか、何らかの対策や支援が必要であると考えている。例えば、春日井市のいきいき体操も動画配信や、老人クラブやサロンの方などへ無料でDVDを配付したところ、好評であった。コロナ禍で、どのようにして介護予防や介護をしていくかということ在意図している。高齢者総合福祉計画の中で感染予防や新しい生活様式をどうするというのではないので、その点についてはご理解いただきたい。

【中田委員】 CCRC、ユニバーサルデザイン、スマートウェルネスなどこれまで以上に分かりにくい言葉が増えている。日本語でも、人生会議は分かりにくい。骨子案ではいいと思うが、最終的にはもう少しわかりやすい言葉を使うとか、説明を書いていたきたい。

【松浦委員】 資料2の1ページに、2019年度の推計と実際値があるが、人口は減っているのに、高齢者人口は増えている。要介護等認定者の合計については推計値と比べると多くなっている。人口や要支援・要介護者の数を基盤として第8次計画を策定していく中で、もう少し解析していく必要があると思う。どういう方向性で第8次計画に向けた推計値を出していくのか、市の考え方が知りたい。

第8次計画の頭出しにおいては、施設の充実を基本とした内容になってくるとは思う。説明の中で、施設が2つか3つ、閉鎖したということだったが、どういう理由で閉鎖されたのか。今後も閉鎖する事業



所が増えていく可能性が経営上の問題にあるのか。経営面から、施設はつくらない方向性であるかどうかである。市が第8次計画に向けて考えられる前提をお示しいただけると、策定内容の頭出しの内容についても検討しやすいと思う。

また資料5の9ページの「3 施設整備計画」の(2)に「保険者の独自報酬の設定の検討」とある。市が報酬を多く出すから施設を新設するというのなら、検討ではなく実施に近い言葉にした方がいいのではないか。

**【神戸課長】** 実績をどう踏まえて策定するかということは大事で、資料2の利用量の伸びや給付の説明が今回あまりなかったため、非常に適切なお意見だと思う。第7次計画では実績をベースにしつつ、アンケート調査で特別養護老人ホームなどの施設に対する市民のニーズが高かったので、それを踏まえ計画値を高く設定した。しかし、施設を整備しても人材が確保できないという状況がある。市が独自報酬を設定しても、必ずしも施設整備が進むかは見通せないが、介護報酬上のインセンティブを高く設定して整備が進むのであれば、それも検討するということで載せている。こうした状況も踏まえ、意見を聞きながらではあるが、第8次計画ではできれば実績値をベースにした上で必要なニーズを組み入れていきたい。施設を増やすことも大事だが、現行計画の実績と推計値が乖離していることから、実績値をベースに分析し、推計するのがいいかと考えている。

**【高塚委員】** 様々な意見が出ているが、高齢者が安心して生活できる、活躍できるような環境づくりに努めていただきたいと思う。今年は新型コロナウイルス感染症の影響で老人クラブの活動できていない。会員から苦情があるが、感染が発生したら大変で責任の取りようがない。新しい災害などにも今後対応できるようにしていただきたいと思う。

#### (4) その他

**【神戸課長】** 今回、時間が短かったので、他にご意見あれば事務局までお寄せいただき、次回会議に反映したいと思っている。

議題は以上であり、これで会議を終了する。

上記のとおり、令和2年度第1回春日井市高齢者総合福祉計画推進協議会の議事の経過及びその結果を明確にするためにこの議事録を作成し、会長及び副会長が署名及び押印する。

令和2年9月14日

会 長 長岩 嘉文

副会長 黒田 龍嗣